

エルサルバドル政治経済月報 (2025 年 8 月)

2025 年 8 月
在エルサルバドル大使館

内政

1. 価値観局の創設（報道）

当国政府は、7 月末、大統領府の下に「価値観局 (Secretaria de Valores)」を創設。設立目的を、国民の価値観や倫理的行動の強化、社会による連帯、共存、寛容、誠実さ、参加、信仰及び社会調和の追求としている。

2. 汚職防止法の発効（報道）

8 月 11 日、公的機関における汚職行為の防止、摘発、調査、処分を定めた汚職防止法が発効（本年 2 月 7 日議会承認）。検察庁 (FGR)、国家文民警察 (PNC)、会計監査院 (CCR)、司法府、財務省、金融システム監督庁 (SSF) を含む 12 の機関で構成される国家統合汚職防止システム (SINAC) が、公務員等の資産の監視や検証を担う。汚職の証拠や根拠のある疑いがあれば誰でも公務員等を通報できるメカニズムが確立され、公務員等及びその配偶者と子は、年次所得税申告書及び動産・不動産取引を含む保有資産報告書を提出する義務を負う。

3. サン・アントニオ橋及びカロライナ橋（サンミゲル県）の開通式（全国放送、報道）

8 月 12 日、ブケレ大統領はサンミゲル県のサン・アントニオ橋及びカロライナ橋の開通式を開催し、その様子を全国放送で発信した。両吊橋は、3,750 万ドルを投じ、展望台、LED 照明、公園、バンジージャンプエリアの建設等を含み、1 万 2,000 人以上に裨益するとした。また、地理的にホンジュラスとの国境に近く、ホンジュラスとの貿易及び観光の活性化が期待できると述べた。

4. 米務省の 2024 年人権報告書の発表（米務省・報道）

8 月 12 日、米務省は 2024 年人権報告書を公表。エルサルバドルについては、「人権状況に大きな変化はなく、重大な人権侵害に関する信頼できる報告はなかった」、「政府は、人権侵害に関わった政府関係者を特定し、処罰するための信頼できる措置をとった」とした。これに対し、反政府系各紙は、実態を表していないと批判した。

5. 新教育大臣の任命（大統領 SNS・報道）

8 月 14 日、ブケレ大統領はエルサルバドル陸軍大尉であり医師であるカルラ・トリゲロス (Karla Trigueros) 氏を新しい教育大臣に任命。「真価を発揮する国を築きたいのであれ

ば、パラダイムを壊さなければならない。新大臣は、大尉と医師という二つの役割を担い、我が国の教育制度の抜本的な変革を推進するために必要な能力、リーダーシップ、姿勢を示してきた」とコメントした。これに対し、教職員組合等は教育の軍事化への懸念を示した。

外交

1. エルサルバドルの憲法改正に関する米国国務省によるコメント（大統領 SNS 等）

8月5日、米国国務省広報官は、EFE 記者の質問に応える形で「エルサルバドル議会は、有権者の利益と政策を推進するために民主的に選出されたものである。憲法改正を行うという彼らの決定は、彼ら自身のものであり、彼らの国をどのように統治すべきかの決定は彼ら次第である。エルサルバドルの民主主義に基づく憲法上健全な立法プロセスを、この地域の他の場所にある違法な独裁政権と比較することは拒否する」と発言。翌6日、ブケレ大統領は自身の X にて、米国国務省がエルサルバドルにおける大統領連続再選を可能にする憲法改正を支持する旨のコメントを発表したとの CNN による報道をリポストした。

2. テッド・クルス米共和党上院議員による当国訪問（大統領 SNS・報道）

8月26日、テッド・クルス米共和党上院議員がエルサルバドルを訪問し、ブケレ大統領との会談及びテロ対策センター（CECOT）視察を実施した。クルス上院議員は、「昨日、ここエルサルバドルにてブケレ大統領やビジャトロ司法・公共治安大臣、その他の指導者らと会談した。我々は、エルサルバドルが如何にして、地球上で最も危険な国の一つから最も安全な国の一つに変わり、殺人率を 98%削減し、ギャングと闘うための最先端のテロ対策戦略を展開したかについて話し合った。私が現場で見たのは驚くべき成功である」と自身の SNS に投稿し、記者会見にて「エルサルバドルは米国にとって重要なパートナーであり、ブケレ大統領の取り組みは傑出している」と述べた。

3. 在日エルサルバドル大使館による「文化・観光振興ワークショップ」の開催（外務省プレスリリース）

8月22日、在日エルサルバドル大使館は東京港区にて「文化・観光振興ワークショップ」を開催。治安改善やインフラ、国際展開といったエルサルバドルのポジティブな変革と併せて、エルサルバドルのビーチや遺跡、フェスティバル、近代的な都市、美食といった主要な観光名所に関する情報が紹介された。

経済

1. 外国直接投資促進のための法案及び帰還移民保護・雇用促進のための法案の承認(報道)

8月7日、議会は外国直接投資促進に係る3法案及び帰還移民の保護及び雇用促進に係る法案を承認した(外国直接投資促進に係る投資銀行法以外の2法案は、財務・特別委員会により7月28日に既に可決されていたもの)。外国直接投資促進のため、エルサルバドル国内での投資額20億ドル以上または資産20億ドル以上を有する代表者による新規投資プロジェクトにかかる法人税・所得税は免除され、該当する投資家の所得申告も免除される。投資銀行法では、金融機関が投資銀行に移行するための要件を定めており、中央銀行(BCR)が所管し、金融システム監督庁が監督する。また、「ディアスポラ及び人の移動における人々の利益と保護に関する特別法(Ley de Proteccion y Beneficios para la Diaspora y Personas en Movilidad Humana)」は、エルサルバドルに自発的に帰国するディアスポラに世帯あたり最大10万ドルの動産及び生活用品に対する免税、自動車2台の免税及び初回登録費用免除を認めるもの。

2. ビットコイン銀行創設の可能性(ビットコイン・オフィス SNS・報道)

ビットコイン・オフィスは公式Xにて「ビットコイン銀行がビットコインの国に登場する」(8月7日)、「世界で初めてのビットコイン銀行」(8月10日)と投稿した。当地主要各紙は、(新たな投資銀行法による)投資銀行は、暗号資産サービスプロバイダー、暗号資産発行者、およびビットコイン・サービスプロバイダーとしての活動を行うために所管局に許可申請することができるとし、暗号資産を専門とするメディアでは「エルサルバドルは、新しい投資銀行法により、洗練された投資家を惹きつけることができるようになり、中米のフィンテック・ハブになりつつある。これにより、大規模プロジェクトへの資金調達が増加する可能性がある」と報じられた。

3. S&Pによる格付評価:「B-」での据え置き(S&P発表)

8月18日、信用格付会社S&Pは、当国の信用格付を「B-」、見通しを「安定的」と据え置くレポートを発表した。政府による財政改革への取り組みが評価される一方、年金基金債務への対処、インフラや熟練労働者の不足等が課題とされた。今後3年間の経済成長率2.5%、GDP比の財政赤字平均5%、郷里送金25%、公的債務率90%、またインフレ率は低水準の維持を予想。

4. リカルド・ポマ氏の死去

8月24日、エルサルバドルの著名な実業家で篤志家であったリカルド・ポマ(Ricardo Poma)氏が死去。不動産、建築業、自動車販売等を手がける財閥Pomaグループ総裁であり、「エルサルバドル健康・人間開発財団(FUSAL)」主宰、「高等経済ビジネス学校(ESEN)」

設立など、コミュニティ支援や教育分野での貢献が称えられ、各メディアで連日哀悼の意が示された。

5. JICA 海外協力隊の活動（8 月 25 日付外務省HP及び 31 日ラ・プレンサ・グラフィカ紙）

（1）「確固たる哲学を持つ日本人ボランティア：「継続は力なり」

JICA のボランティアとしてエルサルバドルで活動する日本人女性は、バスケットボールを通じて 100 人以上の子どもたちに指導を行っている。長年の教育・ボランティア経験を活かし、子どもたちの育成に尽力する彼女は、「継続は力なり」という哲学を大切に、日々の小さな行動の積み重ねが大きな変化を生むことを伝えている。指導者や生徒たちから高い評価を受けており、将来、教え子が国際的な舞台で活躍することを夢見ている。活動を通して、エルサルバドル文化に触れ、日本文化を紹介する活動も行っている。

（1）「文化的架け橋としてのおにぎり：文化交流の場、そして社会的包摂のツール。エルサルバドルでのおにぎり事業を通じて創り出したもの。」

東京出身の男性は、エルサルバドルでの JICA ボランティア経験を活かし、「おにぎり」を軸とした事業「Yamaguchi」を立ち上げた。これは単なる飲食事業ではなく、日本文化の紹介と、障がい者を含むインクルーシブな雇用創出を目的とする社会貢献事業でもある。ワークショップや文化イベントなどを開催し、高い人気を博しており、おにぎりを通じて日エルサルバドル間の文化交流と社会的包摂を実現しようとしている。彼のビジョンは、おにぎりを日本の伝統と家庭の温かさの象徴として捉え、現代的な視点で発信することにある。

6. 国立市場局の創設とサンミゲリート市場の開設（全国放送及び報道）

8 月 26 日、ブケレ大統領は、サンサルバドル・セントロのサンミゲリート市場の開設式を開催し、国立市場局(Dirección de Mercados Nacionales)の創設を発表した。同市場は 2021 年に火事で焼失した市場の跡地に建設され、4 階建て 7,500 m²の市場に 1,040 店舗の入居が可能。その他、チャルチュアパ、トリウンフォ、タパルウアカ、モンテサンフアンの 4 か所にも開設され、今後更に 5 か所の市場を建設中。総投資額は 8,000 万ドル、中央政府が長期的な視点から計画実施する国立公設市場ネットワークであるとした。

7. エルサルバドル労働高等審議会の発足（報道）

8 月 27 日、エルサルバドル高等労働審議会(Consejo Superior del Trabajo)が発足。ロランド・カストロ労働大臣を議長、ホルヘ・アリアサ氏（エルサルバドル製造協会:ASI 会長）及びマルタ・カンポス氏（労働者代表）を副議長とする三者構成であり、約 7 割を占めるインフォーマルセクター、職業訓練、投資強化等をテーマとし、労働者の生活とエルサルバドルの生産性に直結する労働政策の策定と強化のための対話の場と位置づけられた。

8. サンミゲルバイパス照明機材設置完了(8月28日付大統領府等 SNS、29日付ディアリオ・エルサルバドル紙及びラ・プレンサ・グラフィカ紙)

(1) 大統領府及び公共事業省(MOP)・SNS

ロメオ・ロドリゲス MOP 大臣は、「貨物輸送、観光、越境、エル・アマティージョ地区への移動に役立てるため、21 キロメートルの道路に約 300 万ドルが投資された」と強調した。ブケレ政権は、観光、経済、そして何よりもドライバーの安全を確保する近代的な事業を通じて、同国東部の開発に取り組んでいる。ヘラルド・バリオス環状道路の照明により、人々は視認性を高めた状態で走行し、標識を守り、無事に目的地に到着することができる。

(2) 報道

この照明設置工事は5ヶ月遅れて完了した。昨年12月、ロドリゲス大臣は90日で完了すると述べていた。